

平成16年9月27日

米軍ヘリ墜落事件に関わる環境調査結果

平成16年8月13日に沖縄国際大学構内に墜落炎上した米軍ヘリの墜落現場周辺土壌の現況を把握するために、8月25日及び9月9日に土壌調査を行いました。また、9月7日に墜落地点近傍にある井戸水の調査を行いました。

平成16年9月26日現在までに確認された調査結果を取りまとめましたので、発表いたします。

調査結果概要

1. 土壌の放射性物質調査結果

米軍ヘリが墜落炎上した地点を中心に9地点(土壌及び建物壁面のスス)、及びバックグラウンド地点(土壌)にて試料を採取した。

調査は土壌中の ^{238}U 、 ^{232}Th の量を確認するために γ 線測定、劣化ウラン混入の有無を確認するために質量分析装置による $^{235}\text{U}/^{238}\text{U}$ のウラン比の測定、 β 線の総量を把握するための全 β 線測定を行った。

全ての調査項目について、墜落炎上した地点付近の9地点、及びバックグラウンド地点の結果を比較して特に異常値は確認されなかった。

2. 土壌の有害物質調査結果

米軍ヘリが墜落炎上した地点周辺にて土壌及び土壌ガスを採取した(墜落地点周辺12地点、バックグラウンドとして1地点)。

土壌の分析は土壌汚染対策法によって定められた有害物質15項目及び油分(油分、油臭、油膜)、土壌ガスは土壌汚染対策法によって定められた有害物質11項目について行った。

調査の結果、土壌についてはフッ素の溶出量が土壌汚染対策法に係る基準値を超過したポイントが2地点確認された。土壌ガスについてはベンゼンが検出された地点が3地点確認された。フッ素については、消化剤、ベンゼンについては燃料油が起源だと考えられる。フッ素及びベンゼンが検出された地点はヘリ墜落地点の直下であり、今後土壌の入れ替えなどの対策を検討していく予定である。

3. 井戸水の調査結果

土壌汚染対策法施行規則地下水基準で定める全ての項目について基準値以下であり、特に異常値は認められなかった。

沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事件対策本部
本部長(理事長・学長) 渡久地 朝明